

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 新日本瓦斯株式会社

【英訳名】 SHINNIHON GAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県北本市古市場一丁目5番地

【電話番号】 048(592)2411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 室岡 弘一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市古市場一丁目5番地

【電話番号】 048(592)2411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 室岡 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,899,347	10,013,559	9,605,965		
経常利益 (千円)	502,065	210,127	411,575		
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	309,684	111,326	178,378		
純資産額 (千円)	6,213,380	6,157,832	5,916,451		
総資産額 (千円)	13,087,125	12,991,440	12,444,180		
1株当たり純資産額 (円)	690.58	684.41	657.59		
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	34.42	12.37	19.83		
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	47.4	47.5		
自己資本利益率 (%)	5.1	1.8	3.0		
株価収益率 (倍)	14.85	32.26			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,012,767	1,685,935	1,814,686		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,737,445	1,551,694	1,403,288		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,162	8,128	415,288		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	952,842	1,078,955	1,075,064		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	128 〔122〕	127 〔122〕	122 〔28〕		

(注) 1 当社は平成21年10月1日付で唯一の連結子会社を吸収合併したことにより、平成22年3月期以降は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 平成20年3月期までは、ガス検針委託人を臨時従業員に含めておりましたが、平成21年3月期から除いております。なお、平成21年3月期のガス検針委託人は95名であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	9,625,115	9,838,329	9,409,132	9,498,824	9,983,032
経常利益	(千円)	540,974	248,261	456,878	227,370	264,139
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	350,713	150,935	33,369	187,383	162,230
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額	(千円)	6,247,738	6,231,799	6,135,426	6,281,602	6,393,650
総資産額	(千円)	13,018,388	12,969,100	12,624,874	12,419,172	12,419,520
1株当たり純資産額	(円)	694.40	692.63	681.93	698.18	710.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	38.98	16.78	3.71	20.83	18.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.0	48.0	48.6	50.6	51.5
自己資本利益率	(%)	5.8	2.4	0.5	3.0	2.6
株価収益率	(倍)	13.11	23.78		14.50	20.19
配当性向	(%)	15.4	29.8		24.0	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				2,276,254	2,213,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				2,095,762	1,635,329
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				194,661	165,771
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				1,055,761	1,468,431
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	118 〔112〕	119 〔114〕	121 〔24〕	119 〔29〕	119 〔29〕

- (注) 1 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、平成19年3月期から平成21年3月期までは連結財務諸表を作成しており、平成22年3月期以降については対象会社がないため記載しておりません。
- 4 平成19年3月期の1株当たり配当額6円は、設立40周年記念配当1円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 平成21年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたので、平成19年3月期から平成21年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 平成20年3月期までは、ガス検針委託人を臨時従業員に含めておりましたが、平成21年3月期から除いております。なお、平成21年3月期のガス検針委託人は95名であります。

2 【沿革】

当社は、都市ガス事業を主目的に、昭和41年6月、新日本瓦斯株式会社として設立されたものであります。
 なお、昭和44年6月に株式額面変更のため合併を行った合併会社(旧島根産業株式会社、昭和44年3月に新日本瓦斯株式会社と商号変更)は、昭和25年12月の設立であります。合併当時は休眠状態でありました。したがって、この「有価証券報告書」には、実質上の存続会社であります被合併会社(旧新日本瓦斯株式会社)について記載いたします。

年月	沿革
昭和41年6月	都市ガス事業を主目的として埼玉県北足立郡北本町大字高尾3164番地の16に資本金10,000千円をもって新日本瓦斯株式会社設立及び本社工場の設置。
昭和41年8月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和41年10月	埼玉県北足立郡北本町において都市ガス供給を開始。都市ガス需要家数720戸。
昭和41年12月	附帯事業であるLPG事業の許可を取得し販売を開始。
昭和44年6月	額面金額変更のため合併。(1株10,000円から50円に額面変更)
昭和48年1月	供給区域の拡張。(埼玉県鴻巣市の一部に進出)
昭和48年6月	供給区域の拡張。(埼玉県桶川市に進出)
昭和53年10月	住宅関連機器の販売開始。
昭和53年11月	本社及び工場移転。(新本社及び新工場：埼玉県北本市大字古市場242番地の2)
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的としてニチガスさき玉株式会社設立。(当社出資比率44.5%)(連結子会社)
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的としてニチガス久喜株式会社設立。(当社出資比率11.1%)(連結子会社)
昭和62年9月	ガスヒートポンプエアコン(GHP)の取扱開始。
平成7年4月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成8年7月	都市ガス需要家数3万戸を突破。
平成10年3月	日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として久喜都市ガス株式会社と合併。 合併により都市ガス需要家は5万2千戸となる。
平成12年1月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的としてニチガス久喜株式会社とニチガスさき玉株式会社が合併しニチガス久喜株式会社が存続会社となる。(当社出資比率55.5%)
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年1月	帝国石油株式会社と天然ガス売買契約を締結。
平成14年2月	天然ガス(13A)への熱量変更作業を北本地区より開始。
平成14年2月	ニチガス久喜株式会社の社名を株式会社コピア新日本(連結子会社)に変更。
平成15年7月	北里メディカルセンターにおいてコージェネレーションシステムによる電気及び熱供給を開始。
平成16年11月	事業の拡大等に鑑み、資本金5億円とする。
平成17年9月	環境保全の推進を主目的として本社および全事業所において国際規格ISO14001:2004の認証を取得。
平成17年10月	営業領域の拡充と営業力の強化を目的として白岡ガス株式会社を子会社化。(当社出資比率68.9%)
平成18年3月	白岡ガス株式会社を完全子会社化。(当社出資比率100%)
平成18年3月	株式会社コピア新日本を完全子会社化。(当社出資比率100%)
平成18年3月	LPG需要家数1万戸を突破。

年月	沿革
平成19年9月	北本地区の熱量変更作業完了、北本6A製造プラント廃止。
平成20年7月	菖蒲町（現 久喜市）への天然ガス供給開始
平成20年12月	白岡ガス株式会社のすべての事業を譲受(白岡ガス株式会社は平成21年3月清算結了)
平成21年1月	騎西町（現 加須市）への天然ガス供給開始
平成21年9月	久喜地区の熱量変更作業完了、これにより都市ガス全需要家の熱量変更作業完了。 久喜6A製造プラント廃止
平成21年10月	経営の効率化を目的として株式会社コピア新日本を吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、ガス事業を営んでおり、都市ガス事業、LPガス事業を主な事業として取り組んでおります。

当社と当社の親会社である日本瓦斯(株)及び親会社の子会社である日本瓦斯工事(株)並びに日本瓦斯運輸整備(株)とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社と親会社及び親会社の子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 都市ガス事業

当社は、都市ガスの供給及び販売を行っております。

当社は、都市ガス用ガス機器の販売並びに需要家負担のガス工事、住宅リフォーム工事の設計・施工をしております。

都市ガス用ガス機器については、主に日本瓦斯(株)から仕入れております。

また、当社は、需要家にガス漏れ警報器及び火災報知器のリースも行っております。

(2) LPガス事業

当社は、LPガス及びLPガス用ガス機器の販売並びに需要家負担のガス工事、住宅リフォーム工事の設計・施工をしております。

LPガス及びLPガス用ガス機器は、主に日本瓦斯(株)から仕入れております。

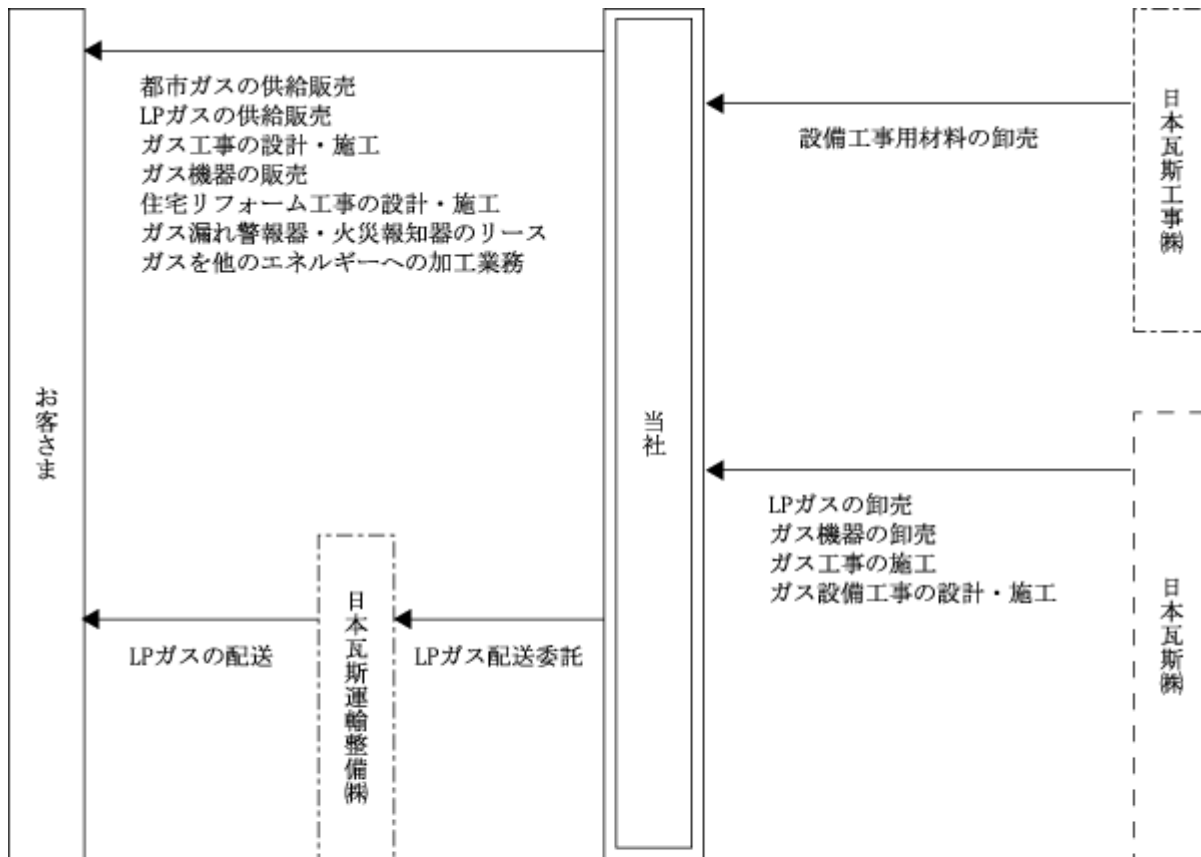
LPガス配送業務の一部を日本瓦斯運輸整備(株)に委託しております。

また、当社は、需要家にガス漏れ警報器及び火災報知器のリースも行っております。

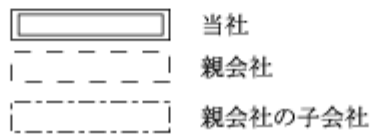
日本瓦斯(株)は、建設業及び管工事業も営んでおり、当社は自社設備に係るガス設備工事の大部分を同社に発注しております。

また、日本瓦斯工事(株)よりガス設備工事の材料を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



← 取引の流れ



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本瓦斯株	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	43.4 (3.3)	当社がL P ガス、ガス機器、ガスメーター等の仕入及びガス設備工事を発注しております。役員の兼任4名

- (注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119〔29〕	40.4	12.6	5,697,061

セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス事業	79〔19〕
L P ガス事業	28〔10〕
全社(共通)	12〔 〕
合計	119〔29〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月11日に発生した東日本大震災につきまして、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

また、この度の地震による当社業績への影響は軽微であります。

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増や政府の経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、原油価格の高騰、円高の進行、株価の低迷、雇用・所得環境の悪化等回復力の乏しい状況が続いております。さらに東日本大震災や原発被害の影響から景気の先行き不透明感が高まりました。

エネルギー業界では、景気の一部回復により工業用エネルギー需要が持ち直しを見せましたが、家庭用から工業用のあらゆる分野で、エネルギー間の競合が一段と激しさを増し、加えてわが国の温室効果ガスについて25%削減を目指す国を挙げた取り組みが行われる中、東日本大震災により電力不足に備えた動きが活発になると予想され、燃料電池や太陽光発電等新エネルギーとガスのベストミックスを一段と加速させる必要に迫られており、ガス事業を取巻く環境は大きく変わろうとしております。

このような状況の中で当社は、ガスの普及拡大を図るため積極的な提案営業、保安の確保及び安定供給に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、9,983,032千円（前期比5.1%増）、利益面におきましては、経費節減に努めました結果、経常利益は、264,139千円（前期比16.2%増）となりましたが、当期純利益は、前期に特別利益（L Pガス容器売却益等）の計上があったため、前期比13.4%減の162,230千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

当事業年度末におけるお客さま件数は、68,037件（前期末比1,526件増）となりました。

ガス販売量の家庭用は、新規のお客さまの増加により26,081千 m^3 （前期比1.8%増）となりました。業務用（商業用・工業用・その他用）においても同様に、新規の大口お客さまの獲得により26,025千 m^3 （前期比6.3%増）、合計ガス販売量は、52,106千 m^3 （前期比4%増）となり、ガス売上高は、6,196,110千円（前期比8.1%増）となりました。

工事・器具は、高効率給湯器、ガス暖房機、安全機能付ガスコンロ等の拡販に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、景気低迷の影響による住宅着工件数の減少等から工事・器具の売上高は、1,806,718千円（前期比1.1%増）となりました。

この結果、都市ガス事業全体の売上高は、8,002,829千円（前期比6.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は799,214千円（前期比6.6%増）となりました。

L Pガス事業

L Pガスの当事業年度末におけるお客さま件数は、18,009件（前期末比1,471件増）となりました。ガス販売量は、積極的な新規開拓による家庭用・業務用販売量が増加したこと等により、9,944 t（前期比6.7%増）となりました。

L Pガスの売上高は、1,575,308千円（前期比4.4%増）となりました。

工事・器具は、都市ガス部門同様高効率給湯器、ガス暖房機、安全機能付ガスコンロ等の拡販に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、景気低迷の影響により工事・器具の売上高は、404,894千円（前期比13.8%減）となりました。

この結果、L Pガス事業全体の売上高は、1,980,203千円（前期比0.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は162,173千円（前期のセグメント損失は103,724千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前事業年度末に比べ412,670千円増加の1,468,431千円(前期比39.1%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、前事業年度末に比べ62,482千円減少の2,213,771千円(前期比2.7%減)となりました。この主な収入要因は減価償却費1,338,297千円であり、主な支出要因は役員退職慰労引当金の減少99,766千円であります。

投資活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ460,433千円減の1,635,329千円(前期比22%減)となりました。これは主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,518,150千円であります。

財務活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ28,890千円減の165,771千円(前期比14.8%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,115,759千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	2,337,416	15.3
	工事・器具(千円)	1,526,843	2.5
	小計(千円)	3,864,259	9.9
LPガス事業(千円)		1,301,700	17.0
合計(千円)		5,165,960	11.6

(注) 1 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	6,196,110	8.1
	工事・器具(千円)	1,806,718	1.1
	小計(千円)	8,002,829	6.4
LPガス事業(千円)		1,980,203	0.1
合計(千円)		9,983,032	5.1

(注) 1 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

都市ガスの普及状況

平成23年3月31日現在の都市ガスの普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数(戸)	お客さま件数(件)	普及率(%)
北本市	27,121	22,640	83.5
久喜市(旧久喜市、菖蒲町)	27,569	23,253	84.3
桶川市	26,729	17,759	66.4
鴻巣市	1,879	1,493	79.5
加須市(旧騎西町)		7	
白岡町	8,389	2,885	34.4
合計	91,687	68,037	74.2

(注) 1 お客さま件数とは、ガスメーター取付数であります。

2 久喜市、鴻巣市、白岡町につきましては、行政区域の一部を供給区域としております。

都市ガス料金

一般契約料金は、下記区分による(a)基本料金及び(b)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用されます。

(a) 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりです。

地区	料金表 適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
43.1メガジュール (13A 10,300キロカロリー)地区	A	0 m ³ から 20m ³ まで	668.85
	B	20m ³ をこえ 81m ³ まで	913.50
	C	81m ³ をこえ203m ³ まで	2,016.00
	D	203m ³ をこえ475m ³ まで	3,433.50
	E	475m ³ をこえる場合	5,229.00

(b) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

地区	料金表 適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m ³ につき)
43.1メガジュール (13A 10,300キロカロリー)地区	A	0 m ³ から 20m ³ まで	170.59
	B	20m ³ をこえ 81m ³ まで	158.36
	C	81m ³ をこえ203m ³ まで	144.75
	D	203m ³ をこえ475m ³ まで	137.77
	E	475m ³ をこえる場合	133.99

- (注) 1 上記早収料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
- 2 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。
- 3 上記の料金は、平成22年1月1日より実施しており、基本料金と従量料金からなる複数二部料金制度と為替レートや原料価格といった原料費の変動を従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費の調整が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に調整単位料金を加減算して適用しております。
- 4 当事業年度の従量料金については、前掲の従量料金(基準単位料金)に次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成22年4月	1.90(税込)	平成22年10月	3.23(税込)
平成22年5月	2.15(税込)	平成22年11月	2.98(税込)
平成22年6月	2.40(税込)	平成22年12月	2.82(税込)
平成22年7月	2.73(税込)	平成23年1月	2.57(税込)
平成22年8月	3.15(税込)	平成23年2月	2.23(税込)
平成22年9月	3.23(税込)	平成23年3月	2.15(税込)

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口のお客さま向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

去る平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発事故等により、回復傾向にあった日本経済の先行きは一層不透明感を強め、個人消費の低迷、雇用情勢の改善が見られない等依然として厳しい状態で推移するものと予想されます。

こうした中において、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景に、低炭素社会を担う主要エネルギーである天然ガス、LPガス、自然エネルギー等環境にやさしいエネルギーでベストミックスな省エネ・省CO₂を提案してまいります。

また、徹底した合理化の追求、効率的な設備投資、人員の適正配置、経費の節減等に努め、経営基盤の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するサービス体制を充実させて、お客さまに信頼され、選択していただけるガス会社を目指し、ガスの普及拡大と保安対策の高品質化に取り組み、安定供給に取り組んでまいります。

なお、当社は、本年6月に創立45年の節目の年を迎えます。全社員一丸となって更なる業績の向上に努めてまいります。

今後激化する競争に勝ち残るため当社が対処すべき課題として、(1)経営体質の強化(2)ガス需要の開拓(3)経営の効率化を掲げております。

(1) 経営体質の強化

当社の事業基盤の拡充と企業体質の強化並びに資産の効率的活用により、有利子負債の増加抑制を図り財務体質の強化に努めます。

(2) ガス需要の開拓

都市ガスについては、家庭用の需要拡大を図るため、平成20年3月からガス暖房器をご利用のお客さま向けに割引制度「HOT安心冬割プラン」を導入いたしました。また、ガス温水式床暖房やガス空調機器の更なる普及促進に努めるとともに、業務用では季節変動の平準化に寄与する大型ガス空調機器や天然ガスの特性を活かしたエネルギー高効率利用のガスコージェネレーションシステムの需要開発を進めてまいります。

LPガスについても売上構成比において50%を占めるまでに成長させることを経営目標の一つに置き、工業用・空調用の新規需要家を獲得するためLPガスの特性を活かした広域的な需要開拓を積極的に推進し、激しさを増すエネルギー間競争及び同業他社との競合に対処してまいります。

(3) 経営の効率化

当社は、徹底した合理化・効率化の追求、効率的な設備投資、人員の適正配置、経費の節減等を行うことにより、強固な経営基盤を築くとともに、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する体制を充実させ、当社の存在価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において判断したものであります。

(1) 原料価格変動による影響

当社の都市ガスは、国際石油開発帝石株式会社より仕入れております。この仕入れ価格は、為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、国際石油開発帝石株式会社から仕入れる都市ガスは主に価格変動リスクの少ない国内産天然ガスであり、一部海外産天然ガス(LNG27%)が混入されているため、その27%の部分に対して調整を実施しております。

また、LPガス原料は、中近東からの輸入に依存しており、政情悪化や世界的な需要増加等で原料価格が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。都市ガスと同様に原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に転嫁することが可能ですが、都市ガス同様の制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(2) 災害による影響

当社は、地中に埋設した導管網によりお客さまにガスを供給しております。大規模地震が発生した場合、当社の事業に相当な被害を及ぼす可能性があります。

当社は、その被害に対応すべく耐震性に優れたポリエチレン管による施工をポリエチレン管が開発された当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧応援時の教訓や宮城沖地震・釧路沖地震でポリエチレン管の被害事例が見当たらなかった実績により、白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率向上に邁進しております。また、災害対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚や導管網のブロック化などにより災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

(3) 気温・水温の変動による影響

当社の売上高の大半を占めている都市ガス及びLPガスの性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社はGHPを代表とする空調機器やガスコージェネレーションシステム等の拡販により、これらの影響を最小限にすべき努力をしております。

(4) 規制緩和のリスク

改正ガス事業法が平成19年4月1日に施行され、年間のガス使用量が10万 m^3 を超える大口のお客さまは、自由に購入先のガス事業者を選択できることになり、他の事業者との競合が更に激化する可能性があります。

そのため当社は、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多種類の料金メニューの充実を図っております。

(5) 情報漏洩のリスク

当社のお客さま情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため当社は、お客さま情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、社内における管理体制を強化することにより、情報管理の徹底に努めております。

(6) 工事・器具販売のリスク

工事・器具販売は、それぞれ依拠する市場の変化により収益性は左右されますが、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めており、当社は全体として健全性が保たれているものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、天然ガス売買基本契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成20年10月1日	国際石油開発帝石(株)	ガス	天然ガスの売買に関し、受渡場所、ガス量、品質、価格等を定めたもの。	平成20年10月1日から平成22年3月31日まで ただし、期間満了の6か月前までに特段の意思表示がないときは更に1年間効力を有するものとし、その後もこの例による。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、開発費償却に伴う繰延資産の減少がありましたが、設備投資に伴う有形固定資産の増加により前事業年度末とほぼ同額の12,419,520千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、111,700千円減少し6,025,869千円(前期比1.8%減)となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて、112,048千円増加し、6,393,650千円(前期比1.8%増)となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.9ポイント増加し51.5%となり1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ12円47銭増加し710円65銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ484,208千円増加し9,983,032千円(前期比5.1%増)となりました。これは主に都市ガスの新規お客さまの増加によるガス売上の増加によるものであります。

営業利益は、前事業年度に比べ31,100千円増加し273,018千円(前期比12.9%増)となりました。これは主に熱量変更完了に伴う繰延資産償却の減少によるものであります。

経常利益は、営業利益の増加に伴い前事業年度に比べ36,768千円増加し264,139千円(前期比16.2%増)となりました。

特別損失の主なものは、ゴルフ会員権評価損によるものであります。

当期純利益は、前事業年度に特別利益(LPガス容器売却益等)の計上があったため、前事業年度に比べ25,152千円減少し162,230千円(前期比13.4%減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前事業年度末に比べ412,670千円増加の1,468,431千円(前期比39.1%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、前事業年度末に比べ62,482千円減少の2,213,771千円(前期比2.7%減)となりました。この主な収入要因は減価償却費1,338,297千円であり、主な支出要因は役員退職慰労引当金の減少99,766千円であります。

投資活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ460,433千円減の1,635,329千円(前期比22%減)となりました。これは主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,518,150千円であります。

財務活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ28,890千円減の165,771千円(前期比14.8%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,115,759千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、主体である都市ガスの普及拡大、安定供給などを目的とした投資を継続的に実施しており、当事業年度では、1,561,921千円の投資をしております。

都市ガス事業における主な投資は、都市ガスの普及拡大のための需要開発工事、安定供給のための供給改善工事などの導管工事として1,345,318千円投資を実施しております。

この結果、前事業年度末に比べ本支管は、34km増加し821kmとなりました。

L Pガス事業における重要な投資はありません。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金によっております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	土地		リース 資産	その他	合計	従業 員数 (名)
						面積 (㎡)	金額				
						北本本社 (北本市)	都市ガス事 業及び全社				
久喜事業所 (久喜市)	都市ガス事 業及び全社	供給設備 及び 業務設備	71,494	86,807	2,728,683	(93) 10,550	401,539		5,250	3,293,776	28 (8)
桶川営業所 (桶川市)	L Pガス事 業	附帯事業 設備	33,461	83,897	146,810	(15) 2,464	136,109		6,678	406,956	28 (10)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額欄の「その他」には、車両運搬具、工具器具備品が含まれております。

4 面積欄の()は、賃借設備であり、その面積を外数で表示しております。

5 従業員数欄の()内は、臨時従業員数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北本本社 (北本市)	L Pガス事業	ガスコージェネレーシ ョンシステム	42,912	53,640

7 上記の他、繰延資産(天然ガスへの熱量変更費用)として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内 容	年間償却費 (千円)	帳簿価額 (千円)
北本本社 (北本市)	都市ガス事業	天然ガスへの熱量変更費用	355,231	467,913

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 総額 (千円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
北本本社 (北本市)	都市ガス事業	需要開発工事 供給改善工事	391,895 371,635	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月
久喜事業所 (久喜市)	都市ガス事業	需要開発工事 供給改善工事	519,719 136,260	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 L P ガス事業においては、記載すべき重要な設備の新設等はありません。
 3 平成23年度の設備投資総額は、1,603,021千円であり、その資金の調達方法は、自己資金1,203,021千円及び借入金400,000千円でまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月8日(注)	-	9,000	30,138	500,000	30,138	72,548

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	42	4	-	692	747	-
所有株式数(単元)	-	17,836	42	42,370	66	-	29,648	89,962	3,800
所有株式数の割合(%)	-	19.83	0.05	47.10	0.07	-	32.95	100.00	-

(注) 自己株式3,050株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、自己株式3,050株は、株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 10 - 7	3,607	40.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,477	16.4
新日本ガス取引先持株会	埼玉県北本市古市場 1 - 5	177	2.0
日本瓦斯運輸整備株式会社	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	176	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	175	1.9
新日本瓦斯従業員持株会	埼玉県北本市古市場 1 - 5	168	1.9
山中和子	埼玉県久喜市	141	1.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	108	1.2
本多美津夫	埼玉県北本市	89	1.0
深澤涼子	北海道苫小牧市	82	0.9
計	-	6,202	68.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,993,200	89,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,932	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本瓦斯(株)	北本市古市場1 - 5	3,000	-	3,000	0.0
計	-	3,000	-	3,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	83,944
当期間における取得自己株式	46	16,422

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	3,050		3,096	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、ガスの安定供給と保安の確保を主とし、経営基盤の強化を図りながら業績の向上に努めております。配当につきましては、中間、期末の年2回を基本とし、今後とも収益力の向上と財務体質の強化に努め、継続的に安定した配当を実施する所存であります。

また、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当については、株主総会と定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、安定的な配当を行う観点から、業績の推移等総合的に勘案し、1株につき2円50銭、中間配当金(1株につき2円50銭)と合わせ、年5円の配当を実施いたしました。

この結果、株主資本配当率は0.7%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	22,492	2.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	22,492	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	706	515	400	316	473
最低(円)	492	375	270	256	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	473	450	455	380	369	364
最低(円)	440	396	380	335	343	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		後藤 正雄	昭和10年10月6日	昭和33年3月 昭和49年9月 昭和62年10月 平成5年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年1月	日本瓦斯(株)入社 同社取締役開発営業部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長 当社取締役会長(現) 日本瓦斯(株)代表取締役会長(現)	22年6月 より2年	5
代表取締役 社長	営業本部長	山本 勝	昭和33年3月10日	昭和57年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	日本瓦斯(株)入社 同社取締役営業本部T E D部長 同社取締役営業部長兼北関東支店 長 同社取締役営業本部T E D部長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現)	22年6月 より2年	6
常務取締役	管理本部長	小林 虎雄	昭和25年2月16日	昭和48年9月 平成2年7月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成19年6月	日本瓦斯(株)入社 同社経理部長 当社監査役 日本瓦斯(株)常勤監査役 当社監査役退任 東武ガス(株)(現東彩ガス(株))常務 取締役 当社常務取締役管理本部長(現)	22年6月 より2年	25
常務取締役	供給本部長兼 供給保安部長	小林 實	昭和22年10月12日	昭和48年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月	東京通商産業局(現 関東経済産業 局)入局 関東経済産業局辞職 当社入社 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役くらしサポート部 長 当社常務取締役供給本部長兼供給 保安部長(現)	22年6月 より2年	6
取締役	リビング 営業部部长	山田 達彦	昭和27年1月21日	昭和51年3月 昭和51年3月 平成12年6月 平成19年12月 平成19年12月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月	日本瓦斯(株)入社 当社出向 当社取締役開発営業部長 当社取締役 日本瓦斯(株)営業本部T E D部部长 当社取締役都市ガス営業部部长 当社取締役都市ガス営業部特需開 発グループ部長 当社取締役リビング営業部部长 (現)	22年6月 より2年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	L P ガス 営業部長 兼第 1 部長	中 島 寛 泰	昭和36年 4 月 7 日	昭和59年 4 月 昭和62年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成21年10月 平成22年 4 月	日本瓦斯(株)入社 当社出向 当社取締役熱量変更部長 当社取締役営業副本部長 (都市ガス営業部担当) 当社取締役都市ガス営業部長 当社取締役 L P ガス営業部長 (L P ガス営業部第 1 部担当) 当社取締役 L P ガス営業部長兼第 1 部長 (現)	22年 6 月 より 2 年	11
取締役	管理部長 兼経理課長	室 岡 弘 一	昭和33年 3 月19日	昭和61年10月 平成 8 年 7 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月	小山都市瓦斯(株)(現 北日本ガス 株)入社 久喜都市ガス(株)(現 当社)出向 当社管理部長代理兼経理課長 当社取締役管理部長兼経理課長 (現)	22年 6 月 より 2 年	8
取締役	リビング 営業部長	鈴 木 淳 一	昭和35年 6 月19日	昭和58年 3 月 昭和58年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月	日本瓦斯(株)入社 当社出向 当社都市ガス営業部部長代理 当社都市ガス営業部天然ガス推進 チーム部長 当社都市ガス営業部リビンググ ループ部長 当社取締役都市ガス営業部長兼リ ビンググループ部長 当社取締役リビング営業部長 (現)	22年 6 月 より 2 年	9
取締役		小 山 正 夫	大正11年 8 月20日	昭和43年 4 月 平成 6 年 6 月 平成19年 5 月	共和コンサルタント(株)代表取締役 社長 当社取締役(現) 共和コンサルタント(株)代表取締役 会長(現)	22年 6 月 より 2 年	5
取締役		中 山 雄 樹	昭和24年 3 月12日	昭和52年 2 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 4 月	日本瓦斯(株)入社 同社取締役管理本部経財部長 同社常務取締役管理本部代長兼 経財部長 当社取締役(現) 日本瓦斯(株)専務取締役管理本部 長(現)	22年 6 月 より 2 年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鎌形 哲夫	昭和42年9月30日	昭和62年8月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	日本瓦斯(株)入社 同社営業本部営業部東関東支店第1部部长 同社営業本部関東中央支店長 同社取締役営業本部関東中央支店長(現) 当社取締役(現)	22年6月より2年	-
常勤監査役	-	田口 茂	昭和25年5月9日	昭和50年1月 平成8年4月 平成8年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査役(常勤)(現)	23年6月より4年	21
監査役	-	山中大吾	昭和49年3月20日	平成5年2月 平成11年5月 平成11年6月 平成11年10月	(株)山中五郎商店取締役 同社代表取締役(現) 久喜都市ガス(株)(現 当社)監査役 当社監査役(現)	21年6月より4年	16
監査役	-	尾作 恵一	昭和37年4月20日	昭和61年4月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	(株)熊谷組入社 日本瓦斯(株)入社 同社管理本部人事部部長 同社管理本部執行役員人事部部長(現) 当社監査役(現)	23年6月より4年	-
計							136

(注) 1 取締役 後藤正雄、小山正夫、中山雄樹、鎌形哲夫の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 山中大吾、尾作恵一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、公共性の高い都市ガス事業を中心としており、コンプライアンス精神に則った経営を図ることがコーポレート・ガバナンスの原点であると認識しております。

取締役会は、経営の基本方針、法令または定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

なお、当社は、事業内容、会社の規模等に見合った意思決定方法、業務執行方法、監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める上で有効と考え、監査役設置制度を採用しております。

また、企業の発展を通じて株主利益の安定確保を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

(企業統治に関する事項)

(イ)委員会設置会社か監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

(ロ)社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は11名中4名であり、社外監査役は監査役3名中2名であります。

(ハ)社外役員の専従スタッフの配置状況

専従者はありませんが、管理部総務課で対応しております。

(ニ)業務執行・監視の仕組み

月例の取締役会及び業務の執行・運用を効率的に行うため、毎週定期的に部長以上で業務部長会を行うとともに、必要に応じて常勤役員による常務会を開催することにより、適法かつ効率的な業務執行と取締役間の業務執行監視を行っております。

(ホ)弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は、1総合法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時相談及び確認をし、経営に法律面の管理・統制が働くようにしております。

会計監査人である協立監査法人には、会計監査の他、コーポレート・ガバナンスに関する助言も受けております。

また、倫理委員会、環境推進委員会、情報化推進委員会を定期的に開催し、それぞれの法令遵守に向けて活動しております。

(ヘ)内部統制の仕組み

当社は、営業本部、管理本部、供給本部及び社長室の3本部1室体制で効率的な業務の執行並びに部門間の牽制を行っております。

(ト)取締役の定数

当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款で定めております。

(チ)取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上に当たる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款で定めております。

(リ)自己株式の取得の決定機関

自己株式の取得について、経営諸政策を機動的に運営することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款で定めております。

(ヌ)株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の機動的な運営を目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

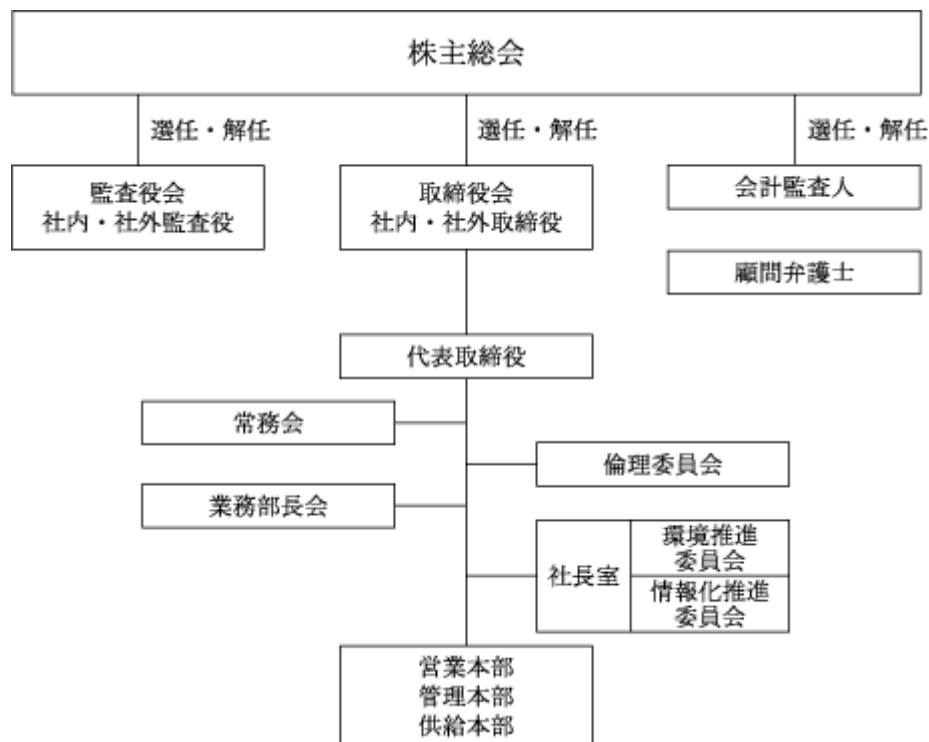
(ル)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度額とする旨定款で定めておりますが、責任限定契約はいたしておりません。

(ヲ)中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。

<会社の機関の関係図> 平成23年 6月24日現在



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長室監査課、課長 1 名が設置されており、内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、3 名の監査役のうち 2 名を社外監査役とし取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は常務会及び業務部長会等社内の会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。なお、常勤監査役田口茂氏は、長年にわたり当社で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、協立監査法人により監査を受けております。

監査役と内部監査部門である社長室監査課は、定期的に情報交換を行い、社長室監査課は監査役へ監査計画や監査結果の報告等を行っております。また、社長室監査課は内部統制部門も兼ねており、内部統制に関しても、定期的に情報交換を行い、監査役への監査計画や監査結果の報告を行っております。

監査役と会計監査人である協立監査法人は、監査業務に関し情報、意見交換等を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領するほか、監査の内容を聴取し、随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は2名であります。

(1) 社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役会長 後藤 正雄	親会社役員	当社株主	(注)	-
取締役 小山 正夫	-	当社株主	-	-
取締役 中山 雄樹	親会社役員	-	-	-
取締役 鎌形 哲夫	親会社役員	-	-	-
監査役 山中 大吾	-	当社株主	-	L Pガス及びガス機器の 小売販売において競業
監査役 尾作 恵一	親会社執行役員	-	-	-

(注) 1 後藤正雄氏は親会社である日本瓦斯(株)の代表者であり、当社と日本瓦斯(株)との取引は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、月例の取締役会への出席をし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役は、月例の取締役会への出席をし、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会、会計監査人との情報交換会に出席をし、業務執行の適法性を監査しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

氏名	選任状況に関する当社の考え方
取締役会長 後藤 正雄	親会社の取締役としての豊富な経験と優れた見識があり、経営情報交換並びに経営指導を受けるため、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。
取締役 小山 正夫	建設コンサルタントとして、また、経営者としての豊富な経験と優れた見識があり、経営情報交換のため独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。
取締役 中山 雄樹	親会社の経理・財務担当役員としての豊富な経験と財務・会計に関する知識を有していることから、経営情報交換ならびに経営指導を受けるため、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役をして選任しております。
取締役 鎌形 哲夫	親会社の営業担当役員としての豊富な経験と優れた見識があり、販売ノウハウ交換のため、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。
監査役 山中 大吾	経営者としての豊富な経験と優れた見識があり、当社取締役会からの独立性の確保及び企業経営に関する判断能力の観点から選任しております。
監査役 尾作 恵一	親会社の管理本部執行役員としての豊富な経験と優れた見識があり、客観的立場から当社の経営を監査していただくことを期待して選任しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象人数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,365	71,605			18,759	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,652	11,972			1,680	1
社外役員	3,187	3,060			127	2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
 3 上記に記載のほか社外取締役3名、社外監査役2名につきましては報酬を支払っておりません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する事項

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額を限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 69,641千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	69	47,334	取引関係維持・強化のため
(株)両毛システムズ	6,760	3,853	取引関係維持・強化のため
(株)東栄住宅	3,036	2,659	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	4,028	1,103	資本関係維持のため
(株)松家住宅	5	341	取引関係維持・強化のため

(注) 保有銘柄が10銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	69	43,539	取引関係維持・強化のため
(株)東栄住宅	3,503	3,201	取引関係維持・強化のため
(株)両毛システムズ	6,760	2,947	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	4,028	1,119	資本関係維持のため
(株)松家住宅	7	1,096	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有銘柄が30銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

(2) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	12,666	8,619	63		6,047

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 朝田 潔	協立監査法人	4年
業務執行社員 田中 伴一	協立監査法人	4年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名会計士補等4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模及び事業の特性等を勘案し、監査役会同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	7,273,867	7,477,707
業務設備	696,503	689,090
附帯事業設備	443,353	406,956
建設仮勘定	95,535	1,770
有形固定資産合計	1, 2, 3, 4 8,509,259	1, 2, 3 8,575,524
無形固定資産		
のれん	179,985	130,859
その他無形固定資産	26,764	23,040
無形固定資産合計	3 206,749	3 153,900
投資その他の資産		
投資有価証券	76,445	78,260
社内長期貸付金	53,745	47,552
出資金	12,468	12,468
長期前払費用	189,547	259,871
繰延税金資産	197,299	138,844
その他投資	134,028	137,924
投資その他の資産合計	663,535	674,921
固定資産合計	9,379,544	9,404,346
流動資産		
現金及び預金	1,055,761	1,468,431
受取手形	139,872	33,962
売掛金	454,686	513,093
関係会社売掛金	38	-
未収入金	91,546	79,434
製品	105,181	110,771
貯蔵品	73,843	38,189
前払金	848	5,465
前払費用	9,066	10,705
繰延税金資産	61,150	62,429
その他流動資産	15,044	20,308
附帯事業売掛金	207,537	212,301
附帯事業流動資産	43,608	49,171
貸倒引当金	41,703	57,004
流動資産合計	2,216,483	2,547,260
繰延資産		
開発費	5 823,145	5 467,913
繰延資産合計	823,145	467,913
資産合計	12,419,172	12,419,520

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 2,237,335	1 2,130,600
退職給付引当金	245,544	260,301
役員退職慰労引当金	201,134	101,368
ガスホルダー修繕引当金	54,648	66,709
リース債務	-	131,386
その他固定負債	1 142,151	1 20,811
固定負債合計	2,880,814	2,711,175
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 6 1,059,082	1, 6 1,065,679
支払手形	164,700	159,711
買掛金	321,713	376,614
未払金	151,600	146,458
未払費用	51,768	55,885
未払法人税等	26,762	64,835
前受金	2,459	5,692
預り金	13,542	13,421
関係会社支払手形	712,522	770,671
関係会社買掛金	106,249	76,326
関係会社未払金	338,665	265,436
賞与引当金	87,934	86,503
その他流動負債	1,474	1,475
附帯事業流動負債	7 218,282	7 225,981
流動負債合計	3,256,756	3,314,693
負債合計	6,137,570	6,025,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	72,548	72,548
資本剰余金合計	72,548	72,548
利益剰余金		
利益準備金	93,284	93,284
その他利益剰余金		
別途積立金	3,299,500	3,399,500
繰越利益剰余金	2,287,543	2,304,788
利益剰余金合計	5,680,327	5,797,572
自己株式	1,183	1,267
株主資本合計	6,251,692	6,368,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,910	24,797
評価・換算差額等合計	29,910	24,797
純資産合計	6,281,602	6,393,650
負債純資産合計	12,419,172	12,419,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	5,733,114	6,196,110
売上原価		
期首たな卸高	88,392	105,181
当期製品製造原価	1 66,964	-
当期製品仕入高	1,960,163	2,337,416
当期製品自家使用高	5,387	5,381
期末たな卸高	105,181	110,771
売上原価合計	2,004,951	2,326,444
売上総利益	3,728,162	3,869,665
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	3,176,572	3,218,907
一般管理費	452,760	413,709
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,629,332	1 3,632,616
事業利益	98,829	237,049
営業雑収益		
受注工事収益	268,517	285,097
器具販売収益	1,463,850	1,521,620
その他営業雑収益	55,235	-
営業雑収益合計	1 1,787,602	1 1,806,718
営業雑費用		
受注工事費用	267,495	281,780
器具販売費用	1,273,294	1,326,795
営業雑費用合計	1 1,540,790	1 1,608,575
附帯事業収益	1,978,107	1,980,203
附帯事業費用	1 2,081,831	1 2,142,376
営業利益	241,918	273,018
営業外収益		
受取利息	732	655
受取配当金	1,343	1,484
受取保険金	-	6,628
保険配当金	3,402	4,415
保険返戻金	1,664	-
のれん売却益	2,666	-
雑収入	12,083	10,368
営業外収益合計	21,893	23,552
営業外費用		
支払利息	36,441	32,432
営業外費用合計	36,441	32,432
経常利益	227,370	264,139

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,680	2 10
L P ガス容器売却益	71,587	-
抱合せ株式消滅差益	6,900	-
特別利益合計	80,167	10
特別損失		
固定資産売却損	-	921
退職給付費用	12,690	-
ゴルフ会員権評価損	3,139	2,500
ゴルフ会員権売却損	-	409
特別損失合計	15,829	3,831
税引前当期純利益	291,708	260,318
法人税等	3 2,898	3 38,016
法人税等調整額	101,426	60,071
法人税等合計	104,325	98,087
当期純利益	187,383	162,230

【営業費明細書】

区分	注記 番号	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		8,616			8,616				
原料費		8,268			8,268				
加熱燃料費		347			347				
労務費		1,916	566,764	234,189	802,870	631,597	218,826	850,424	
役員給与				93,715	93,715		69,226	69,226	
給料		1,174	304,184	66,266	371,625	335,413	73,853	409,266	
雑給		108	18,709		18,817	17,581		17,581	
賞与手当		247	72,612	11,654	84,514	80,275	14,979	95,254	
賞与引当金繰入額			52,780	8,928	61,708	55,832	9,035	64,867	
法定福利費		132	52,244	16,921	69,298	60,747	16,995	77,742	
厚生福利費		77	26,414	7,439	33,931	35,060	8,397	43,457	
退職給付費用		177	39,818	8,829	48,825	46,687	9,962	56,649	
役員退職慰労引当金繰入額				20,433	20,433		16,376	16,376	
諸経費		55,967	1,409,582	188,073	1,653,623	1,284,373	169,909	1,454,283	
修繕費			24,000	14,267	38,268	19,389	4,507	23,896	
ガスホルダー修繕引当金繰入額			12,060		12,060	12,060		12,060	
電力料		300	3,187	4,423	7,911	3,407	3,501	6,908	
水道料		10	816	323	1,149	834	153	987	
使用ガス費			2,216	2,946	5,162	2,429	2,957	5,386	
消耗品費		13	163,280	13,408	176,703	146,577	13,957	160,535	
旅費交通費		2	1,626	2,869	4,499	1,885	1,882	3,767	
通信費		10	24,792	3,074	27,877	21,714	2,544	24,259	
保険料		119	19,742	1,619	21,482	18,214	587	18,801	
賃借料		46	34,390	6,967	41,404	34,970	6,738	41,708	
委託作業費		445	242,752	38,106	281,304	232,173	34,065	266,239	
租税課金	1	286	163,160	6,280	169,728	170,766	5,123	175,890	
事業税				48,446	48,446		49,686	49,686	
教育費			3,695	2,124	5,820	2,825	1,549	4,375	
需要開発費			648,992		648,992	580,211		580,211	
固定資産除却費		54,732	42,070	661	97,464	18,082	918	19,001	
貸倒償却			2,232		2,232				
貸倒引当金繰入額			4,857		4,857	6,470		6,470	
雑費			15,706	42,551	58,258	12,361	41,735	54,096	
減価償却費		463	1,200,225	30,497	1,231,186	1,302,935	24,973	1,327,908	
計		66,964	3,176,572	452,760	3,696,297	3,218,907	413,709	3,632,616	

(注) 1 租税課金の内訳は、次のとおりであります。

	第45期(千円)	第46期(千円)
固定資産税・都市計画税	52,896	57,780
道路占用料	109,786	113,364
その他	7,045	4,745
計	169,728	175,890

2 原価計算は、単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,548	72,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,548	72,548
資本剰余金合計		
前期末残高	72,548	72,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,548	72,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,284	93,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,284	93,284
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,299,500	3,299,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	3,299,500	3,399,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,145,146	2,287,543
当期変動額		
剰余金の配当	44,986	44,985
別途積立金の積立	-	100,000
当期純利益	187,383	162,230
当期変動額合計	142,396	17,245
当期末残高	2,287,543	2,304,788
利益剰余金合計		
前期末残高	5,537,930	5,680,327
当期変動額		
剰余金の配当	44,986	44,985
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	187,383	162,230
当期変動額合計	142,396	117,245
当期末残高	5,680,327	5,797,572

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,171	1,183
当期変動額		
自己株式の取得	11	83
当期変動額合計	11	83
当期末残高	1,183	1,267
株主資本合計		
前期末残高	6,109,306	6,251,692
当期変動額		
剰余金の配当	44,986	44,985
当期純利益	187,383	162,230
自己株式の取得	11	83
当期変動額合計	142,385	117,161
当期末残高	6,251,692	6,368,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,119	29,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	5,113
当期変動額合計	3,791	5,113
当期末残高	29,910	24,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,119	29,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	5,113
当期変動額合計	3,791	5,113
当期末残高	29,910	24,797
純資産合計		
前期末残高	6,135,426	6,281,602
当期変動額		
剰余金の配当	44,986	44,985
当期純利益	187,383	162,230
自己株式の取得	11	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	5,113
当期変動額合計	146,176	112,048
当期末残高	6,281,602	6,393,650

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,708	260,318
減価償却費	1,265,599	1,338,297
のれん償却額	49,125	49,125
長期前払費用償却額	59,690	75,973
繰延資産償却額	455,051	355,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,586	15,301
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,171	1,431
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,795	14,756
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,200	99,766
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	12,060	12,060
受取利息及び受取配当金	2,075	2,140
支払利息	36,441	32,432
固定資産売却損益（ は益）	1,680	911
LPガス容器売却損益（ は益）	71,587	-
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	6,900	-
有形固定資産除却損	57,027	4,697
ゴルフ会員権評価損	3,139	2,500
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	409
売上債権の増減額（ は増加）	163,267	42,777
たな卸資産の増減額（ は増加）	55,041	29,128
仕入債務の増減額（ は減少）	72,963	131,577
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,463	9,434
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	32,178	10,730
その他	105,928	2,102
小計	2,313,071	2,244,099
利息及び配当金の受取額	2,075	2,140
利息の支払額	35,994	32,458
法人税等の支払額	2,898	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276,254	2,213,771

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	481	9,822
投資有価証券の売却による収入	1,868	-
有形固定資産の取得による支出	1,723,533	1,518,150
有形固定資産の売却による収入	1,680	1,649
工事負担金等受入による収入	28,198	32,156
無形固定資産の取得による支出	11,582	4,000
長期前払費用の取得による支出	80,100	146,297
繰延資産の取得による支出	273,375	-
その他	38,437	9,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,095,762	1,635,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	980,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,127,460	1,115,759
自己株式の取得による支出	11	83
配当金の支払額	44,973	45,063
リース債務の返済による支出	2,215	4,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,661	165,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,169	412,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,579	1,055,761
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,351	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,761	1,468,431

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得した もの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんについては、取得後5年で 償却しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資 産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前の所有権移転外ファイナ ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた方法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原料、貯蔵品、附帯事業流動資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	製品、貯蔵品、附帯事業流動資産 同左
4 繰延資産の処理方法	開発費については、5年間による均等額償却を行っております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職金制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として特別損失に12,690千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 現在行っているのは、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引については、個別契約ごとに取締役会の承認事項とし、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において固定負債の「その他固定負債」に 含めておりました「リース債務」(前事業年度107,258 千円)は、負債純資産合計の100分の1超となったため、 当事業年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 (1) 長期借入金1,643,080千円(1年以内の返済分441,360千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,480,248千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">272,284(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,752,532</td> </tr> </table> <p>(2) その他固定負債(未払高度化資金)15,360千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備13,650千円(帳簿価額)であります。</p> <p>2 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">18,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">1,772,199千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は21,148,427千円であり、無形固定資産の減価償却累計額は86,691千円であります。</p> <p>4 久喜地区の熱量変更終了に伴い、製造設備28,366千円及び供給設備10,710千円の除却を、簡易ガス供給の2団地の熱量変更終了に伴い附帯事業設備を2,245千円の除却をしております。また、製造設備から128,056千円、附帯事業設備から274,009千円それぞれ供給設備へ科目振替をしております。</p> <p>5 当社は、クリーンでより安全な天然ガスの供給体制を確立するため、都市ガス需要家の熱量変更を平成14年より開始し、平成21年9月に無事故・無災害で完了いたしました。天然ガスは、ガス製造設備が不要であり、かつ高カロリーであるため供給能力が増大する等、設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。</p> <p>6 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金及びその他固定負債の1年以内返済額であります。</p>	供給設備	6,480,248千円(帳簿価額)	業務設備	272,284(帳簿価額)	計	6,752,532	当期圧縮記帳額	18,047千円	圧縮記帳累計額	1,772,199千円	<p>1 (1) 長期借入金1,566,960千円(1年以内の返済分494,820千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,679,726千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">271,165(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,950,891</td> </tr> </table> <p>(2) その他固定負債(未払高度化資金)13,440千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備11,438千円(帳簿価額)であります。</p> <p>2 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">20,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">1,792,757千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は22,404,304千円であり、無形固定資産の減価償却累計額は132,550千円であります。</p> <p>5 同 左</p> <p>6 同 左</p>	供給設備	6,679,726千円(帳簿価額)	業務設備	271,165(帳簿価額)	計	6,950,891	当期圧縮記帳額	20,557千円	圧縮記帳累計額	1,792,757千円
供給設備	6,480,248千円(帳簿価額)																				
業務設備	272,284(帳簿価額)																				
計	6,752,532																				
当期圧縮記帳額	18,047千円																				
圧縮記帳累計額	1,772,199千円																				
供給設備	6,679,726千円(帳簿価額)																				
業務設備	271,165(帳簿価額)																				
計	6,950,891																				
当期圧縮記帳額	20,557千円																				
圧縮記帳累計額	1,792,757千円																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>7 関係会社に対する金銭債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> </table> <p>8 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	買掛金	103,065千円	未払金	2,642	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-	差引高	400,000	<p>7 関係会社に対する金銭債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> </table> <p>8 当座貸越契約 同 左</p>	買掛金	126,291千円	未払金	2,814
買掛金	103,065千円														
未払金	2,642														
当座貸越極度額	400,000千円														
借入実行残高	-														
差引高	400,000														
買掛金	126,291千円														
未払金	2,814														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 営業雑収益 396千円 原料仕入 5,028 営業雑費用 703,379 附帯事業費用 935,068 その他の営業取引 157,046 営業取引以外の取引 1,068,498	1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 営業雑収益 144千円 営業雑費用 706,863 附帯事業費用 1,078,112 その他の営業取引 94,487 営業取引以外の取引 954,490
2 供給設備の売却益であります。	2 同 左
3 法人税等には住民税(均等割除く)が含まれております。	3 同 左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,785	45		2,830

(注) 当事業年度増加株式数45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	22,493	2.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	22,493	2.5	平成21年 9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,492	2.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,830	220		3,050

(注) 当事業年度増加株式数220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	22,492	2.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	22,492	2.5	平成22年 9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,492	2.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,055,761千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,055,761</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,468,431千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,468,431</u></p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した株式会社ユピア新日本より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 <u>39,884千円</u></p> <p>固定資産 <u>5,038</u></p> <p>資産合計 <u>44,922</u></p> <p>流動負債 <u>1,174千円</u></p> <p>固定負債 <u>16,847</u></p> <p>負債合計 <u>18,022</u></p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は21,552千円であり、負債の額は22,629千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 ガス事業における車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左		
2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除 前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース債権及びリース投資資産 (単位：千円)			2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除 前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース債権及びリース投資資産 (単位：千円)		
	リース債権	リース投資資産		リース債権	リース投資資産
流動資産		13,684	流動資産		16,511
投資その他の資産		104,231	投資その他の資産		114,098
(2)リース債務			(2)リース債務		
流動負債		13,684千円	流動負債		16,511千円
固定負債		103,782千円	固定負債		113,649千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,399</td> <td>2,566</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>390,168</td> <td>293,022</td> <td>97,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,567</td> <td>295,588</td> <td>98,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	業務設備	4,399	2,566	1,833	附帯事業設備	390,168	293,022	97,146	合計	394,567	295,588	98,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,399</td> <td>3,446</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>386,208</td> <td>332,568</td> <td>53,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,607</td> <td>336,014</td> <td>54,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	業務設備	4,399	3,446	953	附帯事業設備	386,208	332,568	53,640	合計	390,607	336,014	54,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
業務設備	4,399	2,566	1,833																														
附帯事業設備	390,168	293,022	97,146																														
合計	394,567	295,588	98,979																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
業務設備	4,399	3,446	953																														
附帯事業設備	386,208	332,568	53,640																														
合計	390,607	336,014	54,593																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 44,385千円	1年内 43,791千円																																
1年超 54,593	1年超 10,801																																
合計 98,979	合計 54,593																																
上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 13,820千円	1年内 13,820千円																																
1年超 86,200	1年超 72,379																																
合計 100,020	合計 86,200																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 46,007千円	支払リース料 44,385千円																																
減価償却費相当額 46,007	減価償却費相当額 44,385																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																
2 貸主側	2 貸主側																																
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	転リース物件の未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,371千円	1年内 14,371千円																																
1年超 89,603	1年超 75,231																																
合計 103,974	合計 89,603																																
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしております。	(注) 同 左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、都市ガス及びLPガスの供給販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、海外産の原料の仕入に伴うものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、都市ガス料金及び簡易ガス料金につきましては、為替レート等で変動する原料価格をガス料金(従量料金単価)に反映させる原料費調整制度を導入しており、LPガスにつきましては、原料価格の変動に伴いLPガス販売価格の見直しをしているため、売掛金残高にも反映されております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年9ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ)取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利上昇リスクを回避(ヘッジ)する目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の詳細については、「重要な会計方針」に記載されている「6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、必要に応じて営業本部が取引先の状況をリサーチし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理課財務チームが適時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰計画のもと適切に資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
投資有価証券	67,957	67,957	
現金及び預金	1,055,761	1,055,761	
受取手形	139,872	139,872	
売掛金	662,261	662,261	
資産計	1,925,853	1,925,853	
長期借入金	(3,278,585)	(3,273,927)	4,657
支払手形	(877,222)	(877,222)	
買掛金	(569,154)	(569,154)	
負債計	(4,724,962)	(4,720,305)	
デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また 売掛金には、関係会社売掛金、附帯事業売掛金が含まれます。

負債

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また 長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債中の長期借入金が含まれます。

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また 支払手形には、関係会社支払手形を含み 買掛金には、関係会社買掛金、附帯事業流動負債中の買掛金が含まれます。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処置によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	8,487

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,055,761			
受取手形	139,872			
売掛金	662,261			
合計	1,857,895			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,041,250	860,830	643,675	380,090	202,100	150,640

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、都市ガス及びLPGガスの供給販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、海外産の原料の仕入に伴うものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、都市ガス料金及び簡易ガス料金につきましては、為替レート等で変動する原料価格をガス料金（従量料金単価）に反映させる原料費調整制度を導入しており、LPGガスにつきましては、原料価格の変動に伴いLPGガス販売価格の見直しをしているため、売掛金残高にも反映されております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年8ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、必要に応じて営業本部が取引先の状況をリサーチし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理課財務チームが適時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰計画のもと適切に資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	60,524	60,524	
現金及び預金	1,468,431	1,468,431	
受取手形(2)	33,962		
貸倒引当金	767		
	33,194	33,194	
売掛金(2)	725,394		
貸倒引当金	53,686		
	671,708	671,708	
未収入金(2)	114,240		
貸倒引当金	2,504		
	111,735	111,735	
資産計	2,345,595	2,345,595	
長期借入金	(2,130,600)	(2,124,248)	6,351
その他固定負債	(11,520)	(11,447)	72
1年以内に期限到来の固定負債	(1,065,679)	(1,065,679)	
支払手形	(930,382)	(930,382)	
買掛金	(607,267)	(607,267)	
負債計	(4,745,449)	(4,739,025)	6,424

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに関する事項

資 産

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、売掛金には、附帯事業売掛金が含まれます。さらに、未収入金には、附帯事業流動資産の中の未収入金が含まれます。

負 債

長期借入金、その他固定負債

長期借入金及びその他固定負債の時価については、1年以内に期限到来の固定負債を含めた長期借入金及びその他固定負債の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた後、1年以内に期限到来の固定負債の時価を控除して算出しております。

1年以内に期限到来の固定負債

1年以内に期限到来の固定負債の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しております。

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、支払手形には、関係会社支払手形を含み、買掛金には、関係会社買掛金、附帯事業流動負債中の買掛金が含まれます。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	17,736

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,457,064			
受取手形	33,962			
売掛金	725,394			
未収入金	114,240			
合計	2,342,029			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,032,226	815,071	551,486	373,496	241,727	148,820

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,957	21,113	46,844

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,868		

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60,524	21,687	38,836

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,990	5,990	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 当事業年度末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本簡易ガス事業 厚生年金基金</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,763,117千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,471,791</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,708,674</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">日本簡易ガス事業 厚生年金基金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1.81 %</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高5,475,175千円及び 別途積立金等3,727,616千円並びに 資産評価調整加算額4,505,883千円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,984千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">245,544千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,544</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 平成21年10月 1日付で連結子会社である株式会社ユビア新日本を吸収合併したことに伴い、退職給付債務16,847千円を受け入れております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用(注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">66,755千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">35,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち、適格退職年金制度拠出額)</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち、確定拠出年金制度拠出額)</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務 退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を採用しております。</p>		日本簡易ガス事業 厚生年金基金		年金資産の額	29,763,117千円		年金財政計算上の 給付債務の額	43,471,791		差引額	13,708,674		日本簡易ガス事業 厚生年金基金	1.81 %		退職給付債務(注)	245,544千円		退職給付引当金	245,544		退職給付費用(注)	66,755千円		(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	35,635		(うち、適格退職年金制度拠出額)	4,607		(うち、確定拠出年金制度拠出額)	13,209		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本簡易ガス事業 厚生年金基金</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,322,566千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,376,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,054,232</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">日本簡易ガス事業 厚生年金基金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1.89 %</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高4,890,324千円及び 別途積立金等5,050,701千円並びに 資産評価調整加算額 5,214,609千円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,794千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">260,301千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260,301</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用(注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">75,460千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">34,895</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち、確定拠出年金制度拠出額)</td> <td style="text-align: right;">17,876</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務 退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を採用しております。</p>		日本簡易ガス事業 厚生年金基金		年金資産の額	35,322,566千円		年金財政計算上の 給付債務の額	40,376,798		差引額	5,054,232		日本簡易ガス事業 厚生年金基金	1.89 %		退職給付債務(注)	260,301千円		退職給付引当金	260,301		退職給付費用(注)	75,460千円		(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	34,895		(うち、確定拠出年金制度拠出額)	17,876	
	日本簡易ガス事業 厚生年金基金																																																															
年金資産の額	29,763,117千円																																																															
年金財政計算上の 給付債務の額	43,471,791																																																															
差引額	13,708,674																																																															
日本簡易ガス事業 厚生年金基金	1.81 %																																																															
退職給付債務(注)	245,544千円																																																															
退職給付引当金	245,544																																																															
退職給付費用(注)	66,755千円																																																															
(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	35,635																																																															
(うち、適格退職年金制度拠出額)	4,607																																																															
(うち、確定拠出年金制度拠出額)	13,209																																																															
	日本簡易ガス事業 厚生年金基金																																																															
年金資産の額	35,322,566千円																																																															
年金財政計算上の 給付債務の額	40,376,798																																																															
差引額	5,054,232																																																															
日本簡易ガス事業 厚生年金基金	1.89 %																																																															
退職給付債務(注)	260,301千円																																																															
退職給付引当金	260,301																																																															
退職給付費用(注)	75,460千円																																																															
(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	34,895																																																															
(うち、確定拠出年金制度拠出額)	17,876																																																															

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金(未払金含む)	100,397千円	100,816千円
役員退職慰労引当金	72,709	36,644
ガスホルダー修繕引当金	4,938	6,028
一括償却資産	3,854	8,611
賞与引当金	31,788	31,270
未払事業税	9,462	9,564
貸倒引当金	11,156	13,849
繰越欠損金	32,889	
その他	8,188	8,527
繰延税金資産計	275,385	215,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,934	14,039
繰延税金負債計	16,934	14,039
繰延税金資産の純額	258,450	201,274

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社コピア新日本を吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 新日本瓦斯株式会社

事業の内容 ガスの製造・供給・販売、ガス機器の販売、ガス配管工事の設計・施工

被結合企業

名称 株式会社コピア新日本

事業の内容 住宅リフォーム工事の設計・施工、損害保険の代理店

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社コピア新日本を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は新日本瓦斯株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社コピア新日本は、住宅リフォーム事業を主体とした事業を行っておりますが、この度、当社グループの事業の整理統合を行い、経営の効率化を図ることで、更なる地域サービスの強化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

(1) 合併により引継いだ資産・負債の額

資産合計 44,922千円

負債合計 18,022千円

(2) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日における株式会社コピア新日本の純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額6,900千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びL Pガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントである、「都市ガス事業」及び「L Pガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は都市ガスの供給及び販売、都市ガス用ガス機器の販売、都市ガス工事の設計・施工をしております。「L Pガス事業」はL Pガスの供給及び販売、L Pガス用ガス機器の販売、L Pガス工事の設計・施工をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L Pガス事業	
売上高(注)			
外部顧客への売上高	7,520,716	1,978,107	9,498,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	7,520,716	1,978,107	9,498,824
セグメント利益又は損失()	749,956	103,724	646,232
セグメント資産	10,282,127	899,565	11,181,693
その他の項目			
減価償却費	1,167,314	69,703	1,237,018
のれんの償却額	34,789	14,336	49,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477,374	61,964	1,539,338

(注) 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	
売上高(注)			
外部顧客への売上高	8,002,829	1,980,203	9,983,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,002,829	1,980,203	9,983,032
セグメント利益又は損失()	799,214	162,173	637,041
セグメント資産	10,051,614	796,700	10,848,314
その他の項目			
減価償却費	1,257,973	57,235	1,315,209
のれんの償却額	46,385	2,740	49,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451,612	19,516	1,471,128

(注) 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	646,232	637,041
全社費用(注)	404,313	364,022
財務諸表の営業利益	241,918	273,018

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	11,181,693	10,848,314
全社資産(注)	1,237,479	1,571,205
財務諸表の資産合計	12,419,172	12,419,520

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度
減価償却費	1,237,018	1,315,209	28,581	23,088	1,265,599	1,338,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,539,338	1,471,128	28,399	33,808	1,567,738	1,504,936

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備の設備投資額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L Pガス事業	
当期末残高	123,694	7,164	130,859

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	被所有 直接 40.1 間接 3.3	ガス冷暖房機の修理、都市ガス用原料、L P ガス、ガス機器、ガスメーター等の仕入並びにガス設備工事の発注 役員の兼任等	ガス冷暖房機の修理	396	関係会社 売掛金	38
							L P ガス容器 売却	71,587		
							都市ガス用原料、 L P ガスの仕入	687,090	附帯事業 流動負債	83,937
							ガス機器、ガス メーター等の仕入	1,256,758	関係会社 支払手形	460,759
									関係会社 買掛金	106,249
									附帯事業 流動負債	19,127
都市ガス・L P ガ ス設備工事の発注	853,585	関係会社 支払手形	251,762							
		関係会社 未払金	338,665							
		附帯事業 流動負債	2,642							

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 都市ガス用原料、L P ガス、ガス機器及びガスメーター等の仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 都市ガス・L P ガス設備工事については、同社から提示された見積価格を基に、市場価格を勘案し、その都度交渉のうえ決定しております。

(3) L P ガス容器売却については、使用可能年数を見積もり、交渉のうえ決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	被所有 直接 40.1 間接 3.3	ガス冷暖房機取付工事の売上、L P ガス、ガス機器、ガスメーター等の仕入並びにガス設備工事の発注役員の兼任等	ガス冷暖房機取付工事の売上	144		
							L P ガスの仕入	872,569	附帯事業流動負債	96,468
							ガス機器、ガスメーター等の仕入	1,137,476	関係会社支払手形	513,319
									関係会社買掛金	76,326
									関係会社未払金	214
							都市ガス・L P ガス設備工事の発注	823,907	附帯事業流動負債	32,637
		関係会社支払手形	257,351							
		関係会社未払金	265,221							

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) L P ガス、ガス機器及びガスメーター等の仕入については、同社から提示された価額を基に、市場価額を勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 都市ガス・L P ガス設備工事については、同社から提示された見積価額を基に、市場価額を勘案し、その都度交渉のうえ決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	698円18銭	1株当たり純資産額	710円65銭
1株当たり当期純利益	20円83銭	1株当たり当期純利益	18円3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,281,602	6,393,650
普通株式に係る純資産額(千円)	6,281,602	6,393,650
普通株式の発行済株式数(千株)	9,000	9,000
普通株式の自己株式数(千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,997	8,996

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	187,383	162,230
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,383	162,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,997	8,997

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	27,208,979 (1,072,419)	1,447,655 (7,054)	70,228 ()	28,586,406 (1,079,473)	21,108,698	1,236,555	7,477,707 (1,079,473)
業務設備 (内土地)	1,204,991 (491,662)	33,764 ()	9,383 ()	1,229,372 (491,662)	540,282	40,475	689,090 (491,662)
附帯事業設備 (内土地)	1,148,180 (136,109)	19,516 ()	5,416 ()	1,162,280 (136,109)	755,323	54,461	406,956 (136,109)
建設仮勘定 (内土地)	95,535 ()	1,365,505 ()	1,459,271 ()	1,770 ()			1,770 ()
計 (内土地)	29,657,687 (1,700,191)	2,866,442 (7,054)	1,544,300 ()	30,979,829 (1,707,245)	22,404,304	1,331,492	8,575,524 (1,707,245)
無形固定資産							
電話加入権	4,496			4,496			4,496
ソフトウェア	34,622	4,000	2,296	36,326	17,781	6,805	18,544
のれん	245,628			245,628	114,768	49,125	130,859
計	284,746	4,000	2,296	286,450	132,550	55,930	153,900
長期前払費用	318,449	146,297		464,746	204,875	75,973	259,871
繰延資産							
開発費	1,776,158			1,776,158	1,308,245	355,231	467,913
計	1,776,158			1,776,158	1,308,245	355,231	467,913

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は供給設備20,557円であり、当期増加額から控除しております。

また、圧縮累計額は供給設備1,792,757千円であります。

2 繰延資産の開発費は、天然ガスへの熱量変更を行うための費用であります。

3 無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、定額法によっております。

4 長期前払費用、繰延資産の開発費の減価償却の方法は、均等償却によっております。

5 資産の種類ごとの当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額(千円)		
	件名	取得時期	金額
供給設備	導管	平成22年4月～平成23年3月	1,413,326
建設仮勘定	導管	平成22年4月～平成23年3月	1,359,189

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
国際石油開発帝石(株)	69	43,539
日本瓦斯工事(株)	1,600	8,036
新立川航空機(株)	2,060	7,951
日本瓦斯運輸整備(株)	7,386	4,986
丸和セレクトホーム(株)	1,304	3,501
(株)東栄住宅	3,503	3,201
(株)両毛システムズ	6,760	2,947
(株)ニチガス物流計算センター	200	1,211
岩谷産業(株)	4,028	1,119
(株)桧家住宅	7	1,096
(株)N I P P O	1,000	668
計	27,917	78,260

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,041,250	1,032,226	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	15,912	22,242		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,237,335	2,130,600	1.12	平成24年4月～平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107,258	131,386		平成24年4月～平成32年6月
その他有利子負債 未払高度化資金(1年以内)	1,920	1,920	1.05	
その他有利子負債 未払高度化資金(1年超)	13,440	11,520	1.05	平成29年11月
合計	3,417,116	3,329,894		

(注) 1 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	815,071	551,486	373,496	241,727
リース債務	22,149	22,149	21,082	18,399
その他有利子負債	1,920	1,920	1,920	1,920
合計	839,140	575,555	396,498	262,046

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (流動資産)	41,703	26,958	8,519	3,138	57,004	(注)
退職給付引当金	245,544	27,600		12,844	260,301	
役員退職慰労引当金	201,134	20,567	120,333		101,368	
ガスホルダー 修繕引当金	54,648	12,060			66,709	
賞与引当金	87,934	86,503	87,934		86,503	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	11,366
預金	
当座預金	584,720
普通預金	872,060
別段預金	283
小計	1,457,064
合計	1,468,431

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グンエイ	17,558
(株)暁工業	6,457
大橋エアシステム(株)	2,929
(株)エクセル機工	2,523
平井管工(株)	1,587
その他	2,906
合計	33,962

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	合計
金額(千円)	2,483	9,318	2,805	19,354	33,962

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
群馬総合リース(株)	39,900
(学)北里研究所	28,375
三共理化学(株)	15,177
竹野(株)	13,742
(株)アソシエオレンジ	13,650
その他	402,248
合計	513,093

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
	(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ (日)
ガス売掛金	181,039	6,505,541	(4,227) 6,503,102	183,478	97.3	10.2
工事売掛金	41,132	299,351	286,937	53,546	84.3	57.7
器具売掛金	232,513	1,597,459	(289) 1,553,904	276,068	84.9	58.1
合計	454,686	8,402,352	(4,516) 8,343,945	513,093	94.2	21.0

(注) 1 当期回収高の上段()内の数字は、回収不能による償却高であり内数であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

該当事項はありません。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
	(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ (日)
器具売掛金	38	152	190		100.0	46.0
合計	38	152	190		100.0	46.0

(ホ) 製品

品名	金額(千円)
都市ガス(天然ガス)	110,771
合計	110,771

(へ) 貯蔵品

種別	金額(千円)
工事中材料	9,598
ガスメーター	8,492
ガス器具	20,098
合計	38,189

(ト) 附帯事業売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲンエイ	62,695
(有)美幸	14,765
兼松ベトロ(株)	8,827
三光アルミ(株)	6,934
(株)ロマンチック街道	6,027
その他	113,050
合計	212,301

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
	(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ (日)
ガス売掛金	74,549	1,654,011	(4,455) 1,639,412	89,149	94.8	18.1
工事売掛金	9,375	28,254	8,377	29,251	22.3	249.5
器具売掛金	123,612	396,862	(6) 426,574	93,900	82.0	100.0
合計	207,537	2,079,128	(4,462) 2,074,364	212,301	90.7	36.9

(注) 1 当期回収高の上段()内の数字は、回収不能による償却高であり内数であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(チ) 附帯事業流動資産

附帯事業流動資産のうち、「たな卸資産」は次のとおりであります。

品名		金額(千円)
貯蔵品	L P ガス用ガスメーター	3,158
	L P ガス用ガス器具	10,597
	L P ガス用警報器	130
合計		13,886

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)暁工業	34,100
昭和管工(株)	25,600
ジャパンパイプラインエンジニアリング(株)	22,200
平井管工(株)	21,200
(株)東北金門工事	20,107
その他	36,503
合計	159,711

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 4 月	平成23年 5 月	平成23年 6 月	平成23年 7 月	平成23年 8 月	合計
金額(千円)	20,700	53,526	31,585	19,700	34,200	159,711

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
国際石油開発帝石(株)	254,445
三洋電機ファシリティエンジニアリング(株)	36,330
住商メタレックス(株)	10,098
英進機工(株)	9,450
(株)あきんど	6,919
その他	59,370
合計	376,614

(八) 関係会社支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	770,671
合計	770,671

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	合計
金額(千円)	208,234	199,824	144,572	88,774	129,265	770,671

(二) 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	76,326
合計	76,326

(ホ) 附帯事業流動負債

(a) 附帯事業流動負債のうち、「買掛金」は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)協和日成	11,550
(株)栗田建装	5,250
(株)ナガオカ	2,350
NAハウスサポート	1,072
ダイワラクダ工業(株)	888
その他	6,923
合計	28,034

(b) 附帯事業流動負債のうち、「関係会社買掛金」は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	126,291
合計	126,291

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,564,306	1,905,461	2,371,584	3,141,679
税引前四半期 純利益 又は税引前四 半期純損失 ()	173,996	226,844	70,786	383,953
四半期純利益 又は四半期純 損失()	109,905	146,123	46,455	244,904
1株当たり四 半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失()	12.22	16.24	5.16	27.22

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

新日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

新日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。